

地域計画

策定年月日	令和6年3月29日
更新年月日	()
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	津市 (242012)
地域名 (地域内農業集落名)	殿村地区 (殿村)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	52.9 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	52.9 ha
② 田の面積	52.7 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.2 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

現在、地域の担い手3者(法人の認定農業者1者及び個人2名)に当地区の約99%程度を集積しており、うち法人の担い手は89.1%を集積している。今後についても、耕作者が離農される場合は、農作業の省力化・効率化を図るために集約化を意識した農地貸借を進めていく。
法人の認定農業者の耕作地においては、畦畔除去等により農作業の効率化を図る必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・水稻を主要作物とするが、概ね地区内では土地利用型作物による2年3作の栽培体系を確立しているため、この栽培体系が継続されるよう努める。
・当地区では、担い手への集約化が進んでいるが、地域全体で農地を管理していく仕組みを維持していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
現在、既に農地バンクへの貸付けによる担い手への集約化を進めていることから、今後も農地バンクへの貸付けによる集約化を進めていく。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	98.7	%	将来の目標とする集積率
			100 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
最も大きく集積している担い手が利用する農地の団地数及び面積は、7箇所、合計46.4ha(令和5年度時点)となっている。			
当地区としては、将来的に団地数の減少(集約化)及び団地面積の拡大を進める。(令和15年度)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
現状を維持していくことを基本とするが、耕作者が離農した際は、農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地バンクを通じて担い手に集積し、農地の集団化を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
地区内で農地の貸借が発生した際は、原則として農地バンクに貸し付け、地域の担い手へ集約する。
(3)基盤整備事業への取組
当地区において、国補助制度等を活用し、農地の大区画化・汎用化等を実施していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
当地区は、地域の担い手が限定的であるが定期的に地域と担い手が話し合う場を設けるなど、継続的に担い手が耕作できるよう相互に協力連携していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組
作業の効率化が期待できる防除については、目標地図に位置づける者またはJA等による周辺地区を含めた効率的な実施を検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】
③作業の省力化・効率化に向けて、スマート農機の導入を図る。
⑦地区内の農道・水路等の施設について、担い手及び地区住民の話し合いにより相互に連携協力し、適切に保全管理していく。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	担い手A	水稻、麦、大豆	46.4 ha	ha	水稻、麦、大豆	46.4 ha	ha	A	
利用者	担い手B	水稻	4.2 ha	ha	水稻	4.2 ha	ha	B	
利用者	担い手C	水稻	1.5 ha	ha	水稻	1.5 ha	ha	C	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	3経営体		52.1 ha	0 ha		52.1 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業体(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)